

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社コシダカホールディングス

【英訳名】 KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 腰高 博

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市大友町1丁目5番地1

【電話番号】 027 - 280 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービルディング23階

【電話番号】 03 - 6403 - 5710(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	40,971,063	45,763,896	55,283,582
経常利益 (千円)	5,000,812	5,640,831	6,354,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,746,763	3,139,988	3,255,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,999,525	3,323,087	3,577,801
純資産額 (千円)	21,225,773	25,946,862	22,663,798
総資産額 (千円)	42,368,842	63,493,361	43,690,171
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.82	38.61	43.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	37.8	49.6

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.75	10.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成30年6月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社コシダカホールディングス）、連結子会社10社（株式会社コシダカ、株式会社コシダカプロダクツ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社ハイ・スタンダード、株式会社コシダカビジネスサポート、株式会社韓国コシダカ、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.、Curves International, Inc.）、非連結子会社5社（株式会社イングリッシュアイランド、EEIKAIWA INC.、KOSHIDAKA R&C Co., LTD.、株式会社おまねきパーティー、KOSHIDAKA THAILAND CO., LTD.）、関連会社1社（株式会社KMVR）により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業及び温浴事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(カーブス事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式取得によりCurves International, Inc.を連結子会社にしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年3月31日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社カーブスホールディングスの子会社であるCurves International, Inc.がCyclone CV, Inc.、Curves International Holdings, Inc.、Curves For Women, L.C.及びCurves International Japan, LLCの4社を吸収合併することを決議いたしました。  
詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な輸出と設備投資により内外需共に伸びているものの、国際協調から遠退く米国が放つ世界経済への各種悪影響が懸念されます。所得水準は持ち直しつつあるものの、個人消費は相変わらず弾みに欠けています。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [カラオケ]

カラオケボックス市場では、全体の需要が伸び悩む中、大手事業者間での勢力図が大きく変わりつつあります。

このような環境下で成長を続けていくために、首都圏を中心とした店舗網の充実に取り組みと共に、他社に無い新しいサービスの創造に、業務の自動化・効率化に、そして店舗運営力の向上に、努めて力を注いでおります。

「ZEROカラ」、「朝うた」、コンテンツホルダーとのコラボ企画など、特定の時間帯や顧客層に照準を当てた基本施策を継続する一方で、店舗環境に応じたメリハリのある料金施策を展開することで、ベースの顧客基盤を更に確固たるものにするために、力を注いでおります。

株式会社ホットランドとの提携で、地域・期間限定で始めた「築地銀だこ」のメニュー販売は、大きく広く好評を得るところとなり、全国で展開しております。

当第3四半期連結会計期間末のカラオケセグメント国内店舗数は、前連結会計年度末比18店舗増加し517店舗、海外店舗数は22店舗（シンガポール10店舗、韓国12店舗）となっております。

国内店舗のリニューアルは40店舗を終えました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は236億6百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益は22億82百万円(前年同期比48.2%増)となりました。

#### [カーブス]

病気に罹らず介護も要らず、いつまでも健康で楽しく過ごせる生活の実現を目指して、生涯仲間達と一緒に運動を続けられる習慣作りと施設の提供を行っております。

運動習慣の無い方々に、その必要性和大切さを理解いただき、運動習慣を身につけていただくことで、更に会員数の継続的拡大を図り、店舗網の充実に努めています。

運動との相乗効果向上と飲みやすさの改善を果たした改良後のプロテインは大いにご好評を得るところとなり、新たに定期購入を始める会員が著増しているため、売上と利益の拡大に繋がっております。

当第3四半期連結会計期間末の国内カーブス店舗数は、前連結会計年度末比68店舗増加し（増加率3.7%）1,891店舗（内グループ直営店61店舗）に、会員数は1千人減少し（減少率0.1%）820千人となりました。

平成30年2月17日付「子会社における孫会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ」及び平成30年3月31日付「連結子会社（孫会社）間の合併及び特定子会社の異動に関するお知らせ」にて既報の通り、カーブス事業のグローバル・フランチャイザーであるCurves International Holdings, Inc.他の株式を取得いたしました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は207億10百万円(前年同期比18.1%増)、セグメント利益は37億32百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

[ 温浴 ]

集客施策のブラッシュアップと新コンテンツの導入を図るとともに、継続的に設備の省エネ化を推し進め、定期的に施設のリニューアルを施すことにより、温浴事業の質量両面にわたる経営改善に努めております。

この結果、温浴セグメントの売上高は12億10百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益は60百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

[ 不動産管理 ]

不動産管理セグメントの売上高は2億35百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は97百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第3四半期連結累計期間の売上高は457億63百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益55億47百万円(同14.1%増)、経常利益56億40百万円(同12.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億39百万円(同14.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ198億3百万円増加し634億93百万円(前連結会計年度末比45.3%増)となりました。

(流動資産)

流動資産は14億84百万円減少し182億52百万円(同比7.5%減)となりました。これは主に、現金及び預金が37億5百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が6億61百万円および商品が3億85百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

有形固定資産は9億91百万円増加し178億1百万円(同比5.9%増)となりました。これは主に、建物及び構築物が8億27百万円および車両運搬具及び工具器具備品が1億76百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は195億45百万円増加し212億16百万円(同比1,170.2%増)となりました。これは主に、のれんが169億29百万円増加したことなどによるものです。

投資その他の資産は7億50百万円増加し62億23百万円(同比13.7%増)となりました。これは主に、投資有価証券が2億62百万円および敷金及び保証金が3億4百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は212億87百万円増加し452億40百万円(同比88.9%増)となりました。

(流動負債)

流動負債は12億62百万円増加し139億4百万円(同比10.0%増)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が15億57百万円および未払費用が4億5百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は152億57百万円増加し236億42百万円(同比182.0%増)となりました。これは主に、長期借入金が143億77百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は165億20百万円増加し375億46百万円(同比78.6%増)となりました。

(純資産)

純資産は32億83百万円増加し259億46百万円(同比14.5%増)となりました。これは主に、利益剰余金が23億67百万円および非支配株主持分が9億64百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	76,800
計	76,800

(注) 平成30年4月10日開催の取締役会決議により、平成30年6月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は230,400千株増加し、307,200千株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(千株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(千株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,575	82,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,575	82,300		

(注) 平成30年4月10日開催の取締役会決議により、平成30年6月1日付で普通株式1株を普通株式4株に株式分割いたしました。これにより株式数は61,725千株増加し、発行済株式総数は82,300千株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日		20,575		2,070,257		2,060,257

(注) 平成30年6月1日付で普通株式1株を普通株式4株に株式分割し発行済株式総数が61,725千株増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,570,300	205,703	同上
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	20,575,000		
総株主の議決権		205,703	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式245,000株(議決権2,450個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コシダカホールディングス	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(注) 上記以外に第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有の単元未満株式数が9株あります。また、この他に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が245,000株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第48期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第49期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 ひびき監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,785,094	10,079,601
受取手形及び売掛金	3,021,695	3,683,375
商品	900,386	1,285,664
原材料及び貯蔵品	196,282	177,952
繰延税金資産	434,772	348,212
その他	1,418,940	2,701,044
貸倒引当金	20,104	23,170
流動資産合計	19,737,068	18,252,681
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	11,716,737	12,544,321
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	3,072,030	3,248,744
土地	1,965,917	1,965,917
リース資産（純額）	49,238	35,113
建設仮勘定	6,310	7,152
有形固定資産合計	16,810,233	17,801,250
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,034,950	17,964,374
ソフトウェア	601,509	699,687
その他	33,861	2,552,228
無形固定資産合計	1,670,321	21,216,291
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,176,052	1,438,671
関係会社株式	28,977	210,081
長期貸付金	613,541	626,332
長期前払費用	59,526	62,259
敷金及び保証金	3,008,647	3,312,970
繰延税金資産	457,433	435,409
その他	163,327	173,420
貸倒引当金	34,959	36,006
投資その他の資産合計	5,472,548	6,223,139
固定資産合計	23,953,103	45,240,680
資産合計	43,690,171	63,493,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年 5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,193,275	2,233,261
1年内返済予定の長期借入金	3,355,738	4,912,864
リース債務	33,289	33,289
未払金	1,345,766	1,176,902
未払費用	1,124,858	1,529,897
未払法人税等	1,516,796	925,553
賞与引当金	334,518	159,642
預り金	1,728,024	1,850,084
その他	1,009,693	1,082,932
流動負債合計	12,641,960	13,904,427
固定負債		
長期借入金	6,381,710	20,759,343
リース債務	23,286	1,337
繰延税金負債	119,680	711,346
資産除去債務	1,628,153	1,933,297
その他	231,581	236,746
固定負債合計	8,384,411	23,642,071
負債合計	21,026,372	37,546,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,070,257
資本剰余金	2,335,577	2,335,577
利益剰余金	17,461,291	19,828,755
自己株式	301,401	301,401
株主資本合計	21,565,724	23,933,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,907	44,738
為替換算調整勘定	59,659	833
その他の包括利益累計額合計	94,567	45,571
非支配株主持分	1,003,506	1,968,102
純資産合計	22,663,798	25,946,862
負債純資産合計	43,690,171	63,493,361

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	40,971,063	45,763,896
売上原価	29,991,142	33,752,497
売上総利益	10,979,920	12,011,398
販売費及び一般管理費	6,116,042	6,464,031
営業利益	4,863,877	5,547,367
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,413	9,816
為替差益	93,059	34,151
店舗移転補償金	27,259	41,000
その他	86,450	178,843
営業外収益合計	213,183	263,810
営業外費用		
支払利息	19,080	28,529
支払手数料	-	102,200
株式交付費	22,677	-
その他	34,489	39,617
営業外費用合計	76,248	170,346
経常利益	5,000,812	5,640,831
特別利益		
固定資産売却益	15,843	380
特別利益合計	15,843	380
特別損失		
固定資産除却損	95,107	53,489
減損損失	3,956	22,508
関係会社株式評価損	-	22,550
特別損失合計	99,063	98,548
税金等調整前四半期純利益	4,917,592	5,542,663
法人税、住民税及び事業税	1,948,818	2,073,674
法人税等調整額	10,066	96,906
法人税等合計	1,938,751	2,170,580
四半期純利益	2,978,840	3,372,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	232,077	232,095
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,746,763	3,139,988

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	2,978,840	3,372,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,455	9,830
為替換算調整勘定	8,229	58,826
その他の包括利益合計	20,684	48,995
四半期包括利益	2,999,525	3,323,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,767,448	3,090,992
非支配株主に係る四半期包括利益	232,077	232,095

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

Curves International, Inc.は平成30年3月31日の株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	2,590,985千円	2,570,572千円
のれんの償却額	327,442	338,695

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	309,393	17.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金
平成29年4月10日 取締役会	普通株式	327,592	18.00	平成29年2月28日	平成29年5月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金を以下のとおり含めております。

1. 平成28年11月25日定時株主総会決議に基づく配当金 4,165千円
2. 平成29年4月10日取締役会決議に基づく配当金 4,410千円

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会決議に基づき、一般募集による新株式1,000,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行い、それぞれ平成29年5月24日付で払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,146,660千円、資本準備金が1,146,660千円、その他資本剰余金が275,320千円増加、自己株式が2,018,000千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,640,260千円、資本剰余金が1,905,580千円、自己株式が301,401千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月24日 定時株主総会	普通株式	370,342	18.00	平成29年8月31日	平成29年11月27日	利益剰余金
平成30年4月10日 取締役会	普通株式	411,491	20.00	平成30年2月28日	平成30年5月11日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年11月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金4,410千円を含めております。

2. 平成30年4月10日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金4,900千円を含めております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理			
売上高							
外部顧客への売上高	21,959,738	17,541,424	1,235,666	234,234	40,971,063	-	40,971,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	21,959,738	17,541,424	1,235,666	234,234	40,971,063	-	40,971,063
セグメント利益又は損失( )	1,540,143	3,759,837	92,502	94,744	5,487,228	623,350	4,863,877

(注) 1. セグメント利益の調整額 623,350千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理			
売上高							
外部顧客への売上高	23,606,744	20,710,708	1,210,889	235,553	45,763,896	-	45,763,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	23,606,744	20,710,708	1,210,889	235,553	45,763,896	-	45,763,896
セグメント利益又は損失( )	2,282,910	3,732,218	60,045	97,800	6,172,975	625,608	5,547,367

(注) 1. セグメント利益の調整額 625,608千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間に「カーブス」セグメントにおいて、Curves International Holdings, Inc.他の株式を取得し、子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、17,261,746千円であります。当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないが、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

取得企業、被取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称 株式会社カーブスホールディングス(連結子会社)

被取得企業の名称 Curves International Holdings, Inc.及びCurves For Women, L.C.

事業の内容 カーブス事業

企業結合を行った主な理由

マスターフランチャイズ契約に基づく支払ロイヤリティをグループ内部に留め、カーブス事業に関わる知的財産を永続的に保有するとともに、世界的なフランチャイザーの立場となることによって、事業展開における戦略的な自由度を飛躍的に向上させ、将来的な事業拡大の可能性を高めるため。

企業結合日

平成30年3月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	75,937千円ドル
取得原価		75,937千円ドル

なお、上記金額は、株式譲渡契約締結時の見込価額であり、株式引渡日以後に行われる運転資本等の調整により増減する可能性があります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

17,261,746千円

なお、上記金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

発生原因

企業結合日における被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったためです。

償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であります。

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (共通支配下の取引等)

## (1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 Curves International, Inc.

事業の内容 カーブス事業のグローバル・フランチャイザー

(吸収合併消滅会社)

名称 Cyclone CV, Inc.、Curves International Holdings, Inc.、

Curves For Women, L.C.、Curves International Japan, LLC

事業の内容 Cyclone CV, Inc.

子会社の管理

Curves International Holdings, Inc. フィットネスクラブのFC展開

Curves For Women, L.C. フィットネスクラブの機器の販売

Curves International Japan, LLC マスターライセンスフィーの管理

企業結合日

平成30年4月20日

企業結合の法的形式

Curves International, Inc.を存続会社、Cyclone CV, Inc.、Curves International Holdings, Inc.、Curves For Women, L.C.及びCurves International Japan, LLCを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

Curves International, Inc.

その他取引の概要に関する事項

カーブス事業のグローバル展開に向けた経営効率化を目的とする買収後の統合を加速することを目的としております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円82銭	38円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,746,763	3,139,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,746,763	3,139,988

普通株式の期中平均株式数(千株)	72,618	81,318
------------------	--------	--------

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託口所有の自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間980,000株、当第3四半期連結累計期間980,000株であります。
3. 当社は、平成30年6月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

平成30年4月10日開催の取締役会決議に基づき、次の株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っておりま  
す。

(1) 株式分割の概要

平成30年6月1日をもって平成30年5月31日の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき  
4株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,575,000株
株式分割により増加する株式数	61,725,000株
株式分割後の発行済株式総数	82,300,000株
株式分割後の発行可能株式総数	307,200,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年6月1日をもって当社定款第6条に定める  
発行可能株式総数を307,200,000株へ変更しております。

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## 2 【その他】

平成30年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・411,491千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成30年5月11日

(注) 平成30年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

株式会社コシダカホールディングス  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 明代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 直也

業務執行社員 公認会計士 黒崎 浩利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成29年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年7月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年11月30日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。